

令和元年9月19日

高知県議会議長 桑 名 龍 吾 様

高知県議会総務委員会委員長 今 城 誠 司

印

総 務 委 員 会 報 告 書

令和元年6月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年 月 日	審 査 又 は 調 査 事 項	備 考
元. 7. 29	出先機関等の調査事項の取りまとめについて	
自元. 8. 27 至元. 8. 29	(1) 豊橋市自転車の快適で安全な利用の推進に関する条例について (2) 公文書館の運営について (3) 特別支援学校の取り組みについて (4) 複式学級の取り組みについて (5) ふるさと教育の取り組みについて (6) 国際バカロレアの取り組みについて	愛知県 岐阜県 滋賀県

以上、報告の詳細については、委員会記録又は調査出張報告書を参照してください。

令和元年9月19日

高知県議会議長 桑名龍吾様

高知県議会危機管理文化厚生委員会委員長 上田貢太郎

印

危機管理文化厚生委員会報告書

令和元年6月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年月日	審査又は調査事項	備考
元. 7. 29	出先機関等の調査事項の取りまとめについて	
自元. 8. 27 至元. 8. 29	(1) 北海道胆振東部地震からの復旧・復興の取り組みについて (2) 全ての住民が活躍できる共生のまち創りの取り組みについて (3) 北海道胆振東部地震の液状化被害と復旧の状況について (4) 動物愛護管理の取り組みについて (5) こども緊急サポートネットワーク事業等の取り組みについて (6) 北海道胆振東部地震被害と被災者支援の状況について (7) 福祉仮設住宅について	北海道

以上、報告の詳細については、委員会記録又は調査出張報告書を参照してください。

令和元年9月19日

高知県議会議長 桑 名 龍 吾 様

高知県議会商工農林水産委員会委員長 西 内 隆 純

印

商 工 農 林 水 産 委 員 会 報 告 書

令和元年6月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年 月 日	審 査 又 は 調 査 事 項	備 考
元. 7. 29	出先機関等の調査事項の取りまとめについて	
自元. 8. 28 至元. 8. 30	(1) ICTツール活用による技術向上・経営強化について (2) ICTを活用したスマート林業の取り組みについて (3) あいち森と緑づくり事業について (4) 環境制御技術とデータ共有・活用によるトマト産地の発展について (5) 漁業学園の概要について (6) 水産技術研究所の概要について (7) 電子地域通貨（アクアコイン）の導入、普及促進の取り組みについて	愛知県 静岡県 千葉県

以上、報告の詳細については、委員会記録又は調査出張報告書を参照してください。

令和元年9月19日

高知県議会議長 桑 名 龍 吾 様

高知県議会産業振興土木委員会委員長 土 居 央

印

産 業 振 興 土 木 委 員 会 報 告 書

令和元年6月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年 月 日	審 査 又 は 調 査 事 項	備 考
元. 7. 29	出先機関等の調査事項の取りまとめについて	
自元. 8. 26 至元. 8. 28	(1) 高知～名古屋線の現状等について (2) 「しなまつり」現地調査 (3) 白川郷における観光の取り組みについて (4) デマンド交通システムについて (5) 長野県における移住促進の取り組みについて (6) 信州ワインバレー構想について (7) ダム堆積土砂対策について (8) Society5.0に関連した学官協働による地域人材育成の取り組みについて (9) 体験型観光の取り組みについて	愛知県 岐阜県 長野県

以上、報告の詳細については、委員会記録又は調査出張報告書を参照してください。

令和元年9月19日

高知県議会議長 桑 名 龍 吾 様

高知県議会議会運営委員会委員長 森 田 英 二

印

議 会 運 営 委 員 会 報 告 書

令和元年6月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年 月 日	審 査 又 は 調 査 事 項	備 考
元. 6. 28	(1) 会派からの申し入れ事項について (2) その他	
元. 9. 13	(1) 9月定例会の日程及び運営について (2) 議員派遣について (3) 会派からの申し入れ事項について (4) その他	

以上、報告の詳細については、委員会記録を参照してください。

意見書に関する結果について
(令和元年6月定例会における議決に関するもの)

1 地方財政の充実・強化を求める意見書

国においては、本年6月に策定された骨太方針2019において、令和2年度は、新経済・財政再生計画の「交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2018年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」方針に従うとされている。

令和2年度地方交付税の概算要求では、本年6月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」の方針に基づき、「まち・ひと・しごと創生事業費」に本年度と同額の1兆円が要求されることとなったほか、社会保障費に関し、自然増のほか消費税率の引上げによる充実分や、幼児教育・保育無償化を含む「人づくり革命」に係る施策に対応する歳出を踏まえた額が要求されるなど、交付税率の引上げについて事項要求が行われている。

また、「会計年度任用職員制度施行に伴い必要となる歳出については、予算編成過程で必要な検討を行う」とされている。

なお、平成30年度地方財政に係る総務大臣と財務大臣の予算折衝の結果の方向性を引き継ぎ、基金残高は地方交付税の算定に反映されていない。

「トップランナー方式」が導入された18業務のうち9業務については、小規模自治体で民間委託が進んでいない等の状況を踏まえて、令和元年度の普通交付税では人口3万人以下の市町村には算定に反映しない措置が講じられている。

普通交付税の算定においては、市町村合併により市町村の面積が拡大するなど、市町村の姿が大きく変化したことを踏まえ、支所に要する経費の加算などの見直しを行い、段階的に財政需要に反映されている。また、小規模自治体への配慮として、人口減少等特別対策事業費の算定において、財政力指数が低く過疎法等の適用を受ける自治体に対する割り増し措置が講じられている。

本年度税制改正において、新たな地方法人課税の偏在是正措置として、本年10月の消費税・地方消費税率の引き上げにあわせて、法人住民税法人税割の税率を引き下げる一方で地方法人税（国税）の税率引き上げを行い、地方交付税の原資化を進めるとともに、特別法人事業税・譲与税を創設するなど、税制の抜本的な改革を行っている。

また、自動車税の税率引き下げによる地方税の減収に対しては、自動車重量税の譲与割合の引き上げ等により、減収分に見合う地方税財源が確保されることとなっている。

森林環境譲与税については、本年9月から譲与が開始されることから、現時点で国において譲与基準の見直しに向けた具体的な動きは見られない。

今後、実際の譲与額と森林整備等に係る所要額を踏まえた上で、必要に応じて、譲与基準の見直しも含め、森林資源の適正な管理等を行うために必要な財源が確保されるよう国へ働きかけていく必要がある。

2 加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書

現在、国立研究開発法人日本医療研究開発機構において、聴覚障害の補正による認知機能低下の予防効果を検証するための研究が行われているところであり、本年6月に認知症施策推進関係閣僚会議で取りまとめられた「認知症施策推進大綱」においても、難聴等の危険因子に対する予防介入研究を行うことが盛り込まれている。

令和元年8月29日に公表された厚生労働省の令和2年度予算概算要求においては、「認知症研究の推進」として18億円の要求がなされており、「認知症施策推進大綱に基づき、全国的なコホート・レジストリ研究やゲノム研究等を拡充することによって予防のエビデンス収集や病態解明等を進めるとともに、認知症診断に資するバイオマーカー研究を推進する」とされている。

このように、難聴に関して認知症研究をめぐる動きはあるが、現在までのところ、加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設に向けた具体的な動きは見られない。

3 児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書

民法第822条の懲戒権の規定のあり方については、「児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律」（令和2年4月1日施行）の附則において、同改正法の施行後2年をめぐりとして検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずることとされた。

また、国の令和2年度予算概算要求では、意見書の要望項目に関し、次の事業が要求されている。

- ・児童虐待防止対策推進広報啓発事業（新規、厚生労働省）
- ・スクールソーシャルワーカーの配置など（文部科学省）
- ・要保護児童等に関する情報共有システムの構築（拡充、厚生労働省）
- ・DV対応・児童虐待対応連携強化事業（仮称）（新規、厚生労働省）
- ・一時保護所の環境改善・体制強化に向けた支援（拡充、厚生労働省）
- ・子育て世代包括支援センターの全国展開等（厚生労働省）
- ・地域子ども・子育て支援事業のうち利用者支援事業（内閣府）

4 「ライドシェア」導入について慎重な対応を求める意見書

国においては、本年6月に閣議決定された「成長戦略実行計画」の中で、地域の移動を担う交通手段である自家用有償旅客運送をさらに実施しやすくすることが必要であり、交通事業者（タクシー事業者等）がみずからのノウハウを活用して自家用有償旅客運送に参画する場合の法制の整備等に取り組むとしている。

「成長戦略実行計画」では、自家用有償旅客運送の安全・安心な輸送サービスの提供と市町村の負担軽減につなげるためにも、国は令和2年の通常国会での法案の提出を目指すこととしているが、「ライドシェア」を容認する内容は盛り込まれていない。

また、地域公共交通の維持・発展に向けた総合的な諸施策としては、国土交通

省の令和2年度予算概算要求において、「地域主導の交通サービスの確保・充実に対する支援」に係る予算を拡充するとしており、高齢化が進む過疎地域等の足を確保するためにバス、デマンドタクシー等の運行への支援などに取り組むとしている。

高知県議会議長 桑名 龍吾 様

高知県知事 尾崎 正直

印

議案の提出について

令和元年 9 月高知県議会定例会に、次に記載する議案を別紙のとおり提出します。

- 第 1 号 令和元年度高知県一般会計補正予算
- 第 2 号 令和元年度高知県工業用水道事業会計補正予算
- 第 3 号 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行による会計年度任用職員の制度の導入に伴う職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例議案
- 第 4 号 成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による地方公務員法の一部改正に伴う関係条例の整理等に関する条例議案
- 第 5 号 高知県民生委員定数条例の一部を改正する条例議案
- 第 6 号 高知県心身障害者扶養共済制度条例の一部を改正する条例議案
- 第 7 号 高知県夢・志チャレンジ基金条例の一部を改正する条例議案
- 第 8 号 高知県屋外広告物条例の一部を改正する条例議案
- 第 9 号 高知県認定こども園条例の一部を改正する条例議案
- 第 10 号 高知県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案
- 第 11 号 高知県警察手数料徴収条例の一部を改正する条例議案
- 第 12 号 県有財産（教学機器）の取得に関する議案
- 第 13 号 高知県防災行政無線システム再整備工事請負契約の締結に関する議案
- 第 14 号 町道佐渡鷹取線社会資本整備総合交付金（佐渡鷹取トンネル）工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案
- 第 15 号 平成 30 年度高知県電気事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案
- 第 16 号 平成 30 年度高知県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案
- 報第 1 号 平成 30 年度高知県一般会計歳入歳出決算
- 報第 2 号 平成 30 年度高知県収入証紙等管理特別会計歳入歳出決算

- 報第 3 号 平成 30 年度高知県給与等集中管理特別会計歳入歳出決算
報第 4 号 平成 30 年度高知県旅費集中管理特別会計歳入歳出決算
報第 5 号 平成 30 年度高知県用品等調達特別会計歳入歳出決算
報第 6 号 平成 30 年度高知県会計事務集中管理特別会計歳入歳出決算
報第 7 号 平成 30 年度高知県県債管理特別会計歳入歳出決算
報第 8 号 平成 30 年度高知県土地取得事業特別会計歳入歳出決算
報第 9 号 平成 30 年度高知県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
報第 10 号 平成 30 年度高知県災害救助基金特別会計歳入歳出決算
報第 11 号 平成 30 年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算
報第 12 号 平成 30 年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出決算
報第 13 号 平成 30 年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
報第 14 号 平成 30 年度高知県農業改良資金助成事業特別会計歳入歳出決算
報第 15 号 平成 30 年度高知県県営林事業特別会計歳入歳出決算
報第 16 号 平成 30 年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算
報第 17 号 平成 30 年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算
報第 18 号 平成 30 年度高知県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算
報第 19 号 平成 30 年度高知県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
報第 20 号 平成 30 年度高知県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出決算
報第 21 号 平成 30 年度高知県電気事業会計決算
報第 22 号 平成 30 年度高知県工業用水道事業会計決算
報第 23 号 平成 30 年度高知県病院事業会計決算

高知県議会議長 桑名 龍吾 様

高知県人事委員会委員長 秋元 厚志

印

地方公務員法第5条第2項の規定に基づく意見について（回答）

令和元年9月19日付け元高議議第136号で意見を求められました下記の条例議案につきましては、法律の改正に伴うもの及び法律の改正の趣旨を考慮したもの等であり、適当であると判断します。

記

- 第 3 号 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行による会計年度任用職員の制度の導入に伴う職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例議案（高知県職員定数条例の一部改正、地方自治法第203条の2に規定する者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正、技能職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正、高知県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正、高知県特別会計設置条例の一部改正、企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正、高知県警察の設置及び定員に関する条例の一部改正及び知事、副知事及び教育長の退職手当に関する条例の一部改正に係る部分を除く。）
- 第 4 号 成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による地方公務員法の一部改正に伴う関係条例の整理等に関する条例議案（技能職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正及び企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正に係る部分を除く。）

議 案 付 託 表

(総務委員会)

事件の番号	件 名	審査結果	備 考
第 1 号	令和元年度高知県一般会計補正予算（総務委員会が所管する部分。）		
第 3 号	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行による会計年度任用職員の制度の導入に伴う職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例議案（総務委員会が所管する部分。）		
第 4 号	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による地方公務員法の一部改正に伴う関係条例の整理等に関する条例議案（総務委員会が所管する部分。）		
第 9 号	高知県認定こども園条例の一部を改正する条例議案		
第 10 号	高知県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案		
第 11 号	高知県警察手数料徴収条例の一部を改正する条例議案		
第 12 号	県有財産（教学機器）の取得に関する議案		

(危機管理文化厚生委員会)

事件の番号	件名	審査結果	備考
第 1 号	令和元年度高知県一般会計補正予算（危機管理文化厚生委員会が所管する部分。）		
第 2 号	令和元年度高知県工業用水道事業会計補正予算		
第 3 号	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行による会計年度任用職員の制度の導入に伴う職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例議案（危機管理文化厚生委員会が所管する部分。）		
第 4 号	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による地方公務員法の一部改正に伴う関係条例の整理等に関する条例議案（危機管理文化厚生委員会が所管する部分。）		
第 5 号	高知県民生委員定数条例の一部を改正する条例議案		
第 6 号	高知県心身障害者扶養共済制度条例の一部を改正する条例議案		
第 7 号	高知県夢・志チャレンジ基金条例の一部を改正する条例議案		
第 13 号	高知県防災行政無線システム再整備工事請負契約の締結に関する議案		

(商工農林水産委員会)

事件の番号	件	名	審査結果	備	考
第 1 号	令和元年度高知県一般会計補正予算 (商工農林水産委員会が所管する部分。)				

(産業振興土木委員会)

事件の番号	件名	審査結果	備考
第 1 号	令和元年度高知県一般会計補正予算（産業振興土木委員会が所管する部分。）		
第 8 号	高知県屋外広告物条例の一部を改正する条例議案		
第 14 号	町道佐渡鷹取線社会資本整備総合交付金（佐渡鷹取トンネル）工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案		

議発第1号

議案の提出について

令和元年9月高知県議会定例会に、議員を派遣することについて議会の決定を求める議案を別紙のとおり提出します。

令和元年10月2日

高知県議会議長 桑 名 龍 吾 様

提出者 高知県議会議員 森 田 英 二

同 西 森 雅 和

同 土 森 正 一

同 西 内 健

同 梶 原 大 介

同 三 石 文 隆

同 大 石 宗

同 上 田 周 五

同 坂 本 茂 雄

同 米 田 稔

別紙

議員を派遣することについて議会の決定を求める議案

次のとおり議員を派遣することについて、高知県議会会議規則（昭和54年4月1日制定）第126条の規定により、議会の決定を求める。

1 第19回都道府県議会議員研究交流大会への派遣

- (1) 目的 都道府県議会議員が一堂に会し、共通する政策課題等についての情報や意見の交換を行うとともに、大会参加を通じて議員間の一層の連携を深め、もって地方分権の時代に即応した議会機能の充実と活力に満ちた地域づくりに資する。
- (2) 派遣場所 東京都
- (3) 派遣日 令和元年11月12日
- (4) 派遣議員 西内健議員、土森正一議員、上田貢太郎議員、金岡佳時議員、下村勝幸議員、浜田豪太議員、加藤漠議員、梶原大介議員、森田英二議員、田所裕介議員、大野辰哉議員の11名とし、欠員が生じた場合は、議長が別に指名することができる。

2 地方議会活性化シンポジウム2019への派遣

- (1) 目的 地方議会議員等を対象とし、地方議会に対する関心の低下や議員のなり手不足等の課題が深刻化してきている中、各地方議会で活躍する多様な人材や先駆的な実践に触れる機会として意見交換や交流を行い、広く情報発信することに資する。
- (2) 派遣場所 東京都
- (3) 派遣日 令和元年11月14日
- (4) 派遣議員 土居央議員、西森雅和議員の2名とし、欠員が生じた場合は、議長が別に指名することができる。

3 計画の変更

派遣議員の事故、派遣先の都合や交通事情等により計画の変更を要する場合、その決定は議長が行う。

元高政企第 177 号
令和元年 10 月 10 日

高知県議会議長 桑 名 龍 吾 様

高知県知事 尾 崎 正 直

印

議案の追加提出について

令和元年 9 月高知県議会定例会に、次に記載する議案を別紙のとおり追加提出します。

第 17 号 高知県人事委員会の委員の選任についての同意議案

議発第2号

意見書議案の提出について

令和元年9月高知県議会定例会に「高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和元年10月10日

高知県議会議長 桑 名 龍 吾 様

提出者	高知県議会議員	今 城 誠 司
	同	浜 田 豪 太
	同	土 森 正 一
	同	三 石 文 隆
	同	山 崎 正 恭
	同	武 石 利 彦
	同	田 所 裕 介
	同	大 野 辰 哉
	同	米 田 稔

高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書

東京・池袋で87歳の高齢者が運転する車によって母子2人が亡くなった事故以降も、高齢運転者による事故が続いている。

近年、交通事故の発生件数は減少傾向にあるが、75歳以上の高齢運転者の死亡事故の割合は高まっており、単純ミスによる事故も目立つ。

警察庁は、昨年末時点で約563万人いる75歳以上の運転免許保有者が、2022年には100万人ふえて663万人に膨らむと推計している。

こうした状況を踏まえ、国は平成29年施行の改正道路交通法で、75歳以上の免許保持者は違反時や免許更新時に認知機能検査を受けることを義務づけたが、いまや高齢運転者の安全対策及び安全運転支援の取り組みは待ったなしの課題である。

また、過疎地域を中心に、いまだ生活の足として車が欠かせない高齢者も多い中、自主的に免許を返納した場合などの地域における移動手段の確保も重要な取り組みである。

よって、国におかれては、地方自治体や民間事業者とも連携しながら、総合的な事故防止策として、高齢運転者の安全運転支援と地域における移動手段の確保を進めるため、次の事項について早急に取り組むことを強く求める。

- 1 自動ブレーキやペダル踏み間違い時の急加速を防ぐ機能など、ドライバーの安全運転を支援する装置を搭載した安全運転サポート車（サポカーS）や、後づけのペダル踏み間違い時加速抑制装置の普及を一層加速させるとともに、高齢者を対象とした購入支援策を検討すること。
- 2 高齢運転者による交通事故を減らすため、自動ブレーキなどを備えた安全運転サポート車（サポカーS）に限定した免許の創設や、走行できる場所や時間帯などを制限した条件つき運転免許の導入を検討すること。
- 3 免許を自主返納した高齢者が、日々の買い物や通院などに困らないよう、コミュニティーバスやデマンド（予約）型乗合タクシーの導入など、地域公共交通ネットワークのさらなる充実を図ること。また、地方自治体などが行う、免許の自主返納時におけるタクシーや公共交通機関の割引制度などを支援すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 桑 名 龍 吾

内閣総理大臣
総務大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
国家公安委員会委員長

} 様

議発第3号

意見書議案の提出について

令和元年9月高知県議会定例会に「災害時の停電長期化防止と早期復旧への取り組み強化を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和元年10月10日

高知県議会議長 桑 名 龍 吾 様

提出者	高知県議会議員	上 田 貢 太 郎
	同	金 岡 佳 時
	同	下 村 勝 幸
	同	西 内 健
	同	森 田 英 二
	同	西 森 雅 和
	同	上 田 周 五
	同	坂 本 茂 雄
	同	中 根 佐 知

災害時の停電長期化防止と早期復旧への取り組み強化を求める意見書

近年、台風や豪雨、地震等による大規模な災害が全国各地で相次いでおり、多発する災害への対策強化は喫緊の課題となっている。災害の影響は、家屋被害や農林水産業などの生業への被害など多岐にわたるが、近年特に台風被害による停電長期化が課題として浮き彫りになっている。

直近では、2019年台風15号により、千葉県を中心に約93万戸が停電し、最大で2週間を超えて停電が長期化、熱中症などによる死亡者が出るなど命にかかわる深刻な事態となっている。2018年にも、関西を中心とした台風21号被害（停電約240万戸、約2週間で復旧）、中部地方を中心とした台風24号被害（停電約180万戸、約1週間で復旧）など、いずれも停電の長期化が起こっている。

関西電力、中部電力による2018年の台風被害の検証では、倒木や土砂などによる山間部での復旧作業の困難が停電の長期化に影響したと報告されている。

また、経済産業省内の検討でも「復旧の妨げとなる倒木等の撤去の円滑化に資する仕組み等の構築」が課題として挙げられている。同時に、停電長期化や復旧見通しについての情報発信の不足やおくれなどが、住民や自治体に不安を与えたことなども問題となっている。

送電設備倒壊の原因を徹底して究明し、災害時の停電を最小限に抑えて長期化を防ぐために、設備の適切な保守点検に必要な手だてをとることが求められる。

長期停電は、病院や高齢者施設での電源確保の問題、エアコン等が利用できないことによる熱中症などの危険性、上下水道や通信などインフラ設備などに広範囲にわたって影響を及ぼすだけに、その防止と早期復旧に向け、体制と取り組みの抜本的強化が必要である。

よって、国におかれては、イニシアチブを発揮し、停電の長期化防止と被害の最小化、被害からの円滑な早期復旧を図るために、次の事項について取り組むよう求める。

- 1 送電設備倒壊の原因を徹底して究明し、停電被害の最小化のため送電設備の適切な保守点検ができるように必要な手だてを講ずること。
- 2 送電設備復旧に際し、倒木等の障害物除去作業が円滑に行えるよう、地方自治体と電力会社の連携強化を促進し、災害対策基本法に基づく障害物除去実施の要件整理などを急ぐこと。

また、災害復旧にかかわって、地方自治体、電力会社の体制強化を支援すること。

- 3 停電による住民や地方自治体の不安を解消するため、政府としても情報

の収集と発信を抜本的に強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 桑 名 龍 吾

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
経済産業大臣
内閣府特命担当大臣(防災)

} 様

議発第4号

意見書議案の提出について

令和元年9月高知県議会定例会に「農協改革に関する意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和元年10月10日

高知県議会議長 桑 名 龍 吾 様

提出者	高知県議会議員	西 内 隆 純
	同	横 山 文 人
	同	野 町 雅 樹
	同	加 藤 漠
	同	弘 田 兼 一
	同	上 治 堂 司
	同	橋 本 敏 男
	同	岡 田 芳 秀
	同	吉 良 富 彦

農協改革に関する意見書

平成26年6月、政府は「規制改革実施計画」を閣議決定し、「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂して、JAに対し、農業の成長産業化に向けた改革の推進を要請した。

これを受け、JAグループ高知では、「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」を基本目標とする自己改革に取り組み、高知県の産業振興計画でも掲げている環境制御技術の導入・普及拡大、担い手の確保・人材育成、農畜産物の販売拡大など着実に成果を上げるとともに、環太平洋パートナーシップ協定や日EU経済連携協定の発効など、地域農業を取り巻く環境の変化を見据え、今後とも「持続可能な高知県農業」と「豊かでくらしやすい地域社会」の実現のため、さらなる自己改革を進めるとしている。

JAは、農畜産物の販売、生産資材の購買、営農指導等を通じて組合員の農業所得の増大を図るとともに、信用、共済、生活店舗、老人福祉等の生活に密着した事業を展開して、地域住民の暮らしを支える生活インフラとしての役割も果たしてきた。少子高齢化や人口減少が進展する中で、今後ともJAには、県、市町村、関係機関とともに地域の農業を守り暮らしを支える役割が期待される。

しかし、改正農協法では、政府が農協改革の実施状況や組合員のJA事業の利用状況を令和3年3月まで調査し、准組合員の利用規制のあり方について検討すると定めており、准組合員制度や信用事業のあり方によっては、JAの経営基盤に重大な影響を及ぼし、これまで地域で担ってきた役割を果たせなくなるとの懸念もある。

よって、国におかれては、次の事項につき、実現されるよう強く要望する。

- 1 准組合員の事業利用に関する規制については、行わないこと。
- 2 農協改革は、組合員の意見に基づくJAの自主的な改革をさらに後押しする観点で進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 桑 名 龍 吾

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
農林水産大臣
内閣官房長官
内閣府特命担当大臣
(地方創生規制改革)

} 様

議発第5号

意見書議案の提出について

令和元年9月高知県議会定例会に「再生可能エネルギーの適切な導入に向けた制度設計と運用を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和元年10月10日

高知県議会議長 桑 名 龍 吾 様

提出者	高知県議会議員	西 内 隆 純
	同	横 山 文 人
	同	野 町 雅 樹
	同	加 藤 漠
	同	弘 田 兼 一
	同	上 治 堂 司
	同	橋 本 敏 男
	同	岡 田 芳 秀
	同	吉 良 富 彦

再生可能エネルギーの適切な導入に向けた制度設計と運用を
求める意見書

パリ協定の枠組みのもと、脱炭素社会の構築が求められる中、環境負荷の削減やエネルギー安全保障等の観点から、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーの導入拡大が必要とされている。

こうした中、再生可能エネルギー特別措置法に基づく固定価格買取制度（F I T）の施行以降、導入量が着実に増加してきている一方、一部の地域では、防災・景観・環境面での地域住民の不安や、F I T買い取り期間終了後に太陽光パネルなどが放置されるのではないかと懸念が生じている。

今後、こうした不安や懸念を払拭しつつ、地域と共生する形で再生可能エネルギーの導入をさらに促進する観点から、適切な導入に向けた取り組みが必要である。

よって、国におかれては、次の事項につき、早急を実施されるよう要望する。

- 1 再生可能エネルギー特別措置法に基づく事業計画の認定に当たり、一定規模以上の案件については地域住民への事前説明を発電事業者が義務づけるとともに、その具体的な手続を事業計画策定ガイドラインに明記するなど、地域住民との関係構築のために必要な取り組みを行うこと。
- 2 発電事業終了後に、太陽光発電設備などの撤去及び適正な処分が確実に行われるよう、発電事業者による廃棄費用の積み立ての仕組みや、回収された太陽光パネルなどのリサイクルの仕組みの確立に向けた取り組みを進めること。
- 3 太陽光発電設備が災害時に斜面崩落を誘発することのないよう、急傾斜地以外の斜面に設置される場合も含め、太陽光発電設備の斜面設置に係る技術基準の見直しを早急に行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 桑 名 龍 吾

経済産業大臣 } 様
環境大臣 }

議発第6号

意見書議案の提出について

令和元年9月高知県議会定例会に「防災・減災、国土強靱化の充実強化を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和元年10月10日

高知県議会議長 桑 名 龍 吾 様

提出者	高知県議会議員	土 居 央
	同	田 中 徹
	同	明 神 健 夫
	同	依 光 晃一郎
	同	梶 原 大 介
	同	黒 岩 正 好
	同	大 石 宗
	同	石 井 孝
	同	塚 地 佐 智

防災・減災、国土強靱化の充実強化を求める意見書

我が国は、その地理的特性下において、豊かですばらしい伝統と文化を育んできた一方で、地震、津波、火山、台風などによる数多くの災害に見舞われてきた。さらに近年には、豪雨、高潮、暴風・波浪、豪雪など気候変動の影響等による気象の急激な変化や頻発化、激甚化にさらされている。

昨今の災害は、大規模な停電、空港ターミナルの閉鎖、高速道路の寸断など、重要インフラの機能喪失を引き起こし、国民の生活や経済活動に大きな影響を及ぼす事態の原因となった。これらの教訓を踏まえ、重要インフラが自然災害時にその機能を発揮できるよう、高速道路のミッシングリンクの解消や道路ネットワークの機能の強化を初め、河川・海岸堤防や港湾施設などの社会資本整備を早急に進め、平時から万全の備えを行うことが重要であり、その対策が急務である。

よって、国におかれては、あらゆる災害の未然防止と発生後の迅速な対応、さらには地方創生とも連携した防災・減災、国土強靱化対策のより一層の充実強化が図られるよう、次の事項につき、特段の措置を講じることを強く要望する。

- 1 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を着実に推進するため、国や地方が行う対策に必要な予算の確保を図ること。
- 2 国土強靱化対策を講じつつ、社会インフラ等の地域間の格差をなくし、地方創生の基盤を整えること。
- 3 3か年緊急対策後も、国土強靱化対策を継続的に実施するために必要な財源を安定的に確保するための措置を講ずること。
- 4 緊急防災・減災事業債等の恒久化、対象事業の拡大及び要件緩和など、起債制度の拡充を含めた確実な財源措置等を行うとともに、地域の実情に応じた柔軟な対応を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 桑 名 龍 吾

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
農林水産大臣
国土交通大臣
環境大臣
国土強靱化担当大臣

} 様

議発第7号

意見書議案の提出について

令和元年9月高知県議会定例会に「大学入試英語の民間試験利用中止を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和元年10月10日

高知県議会議長 桑 名 龍 吾 様

提出者	高知県議会議員	塚 地 佐 智
	同	岡 田 芳 秀
	同	中 根 佐 知
	同	吉 良 富 彦
	同	米 田 稔
	同	田 所 裕 介
	同	石 井 孝
	同	大 野 辰 哉
	同	橋 本 敏 男
	同	上 田 周 五
	同	坂 本 茂 雄

大学入試英語の民間試験利用中止を求める意見書

2020年度から始まる大学入学共通テストにおいて、既存の民間の英語検定試験を利用することに、高校や大学などの当事者に懸念や不安が広がっている。

全国高等学校長協会は、今年7月文部科学省に対し、「公平、公正に対する不信が払拭されていない」などの6項目の不安要素を挙げ、不安解消を要望した。同協会は、9月10日には「不安解消にはほど遠い状況」と指摘し、「諸課題を解決しないまま開始することは極めて重大」として延期及び制度の見直しを要求している。

また、大学側では、今年7月に行われた朝日新聞社と河合塾の共同調査に回答した大学の65%が「問題がある」としている。公平性への懸念などから合否判定には使わないと決めている大学も多数あり、実施を見送るべきとの声も相当数出されている。

そもそも、民間試験の多くは実用英語であり、子供たちの英語学習のために開発されたものではない。それを共通テストに持ち込めば、中学・高校の授業が民間試験の対策に偏り、言語・文化への理解や文法など基礎的な学習がおろそかになる危険がある。

しかも、受験生の経済的負担は深刻である。1回の受験料が安いもので5,800円、高いものは2万5,000円を超える。会場が大都市にしかない試験もあり、高知県など地方から出かける時間と交通費、宿泊費もかかるなど、低所得の家庭には大きな重荷であり、受験機会の公平性が保障されていない。

このような重大な問題を抱えたまま実施すれば、我が国の教育に大きな禍根を残すことになる。

よって、国におかれては、民間試験の利用を中止し、教育現場や専門家の意見をよく聞いて、抜本的に制度の見直しを行うよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 桑 名 龍 吾

内閣総理大臣 }
文部科学大臣 } 様

議発第8号

意見書議案の提出について

令和元年9月高知県議会定例会に「辺野古新基地建設の即時中止と普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により民主主義及び憲法に基づき公正な解決を図ることを求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和元年10月10日

高知県議会議長 桑 名 龍 吾 様

提出者	高知県議会議員	田 所 裕 介
	同	石 井 孝
	同	大 野 辰 哉
	同	橋 本 敏 男
	同	上 田 周 五
	同	坂 本 茂 雄
	同	塚 地 佐 智
	同	岡 田 芳 秀
	同	中 根 佐 知
	同	吉 良 富 彦
	同	米 田 稔

辺野古新基地建設の即時中止と普天間基地の沖縄県外・
国外移転について、国民的議論により民主主義及び憲法
に基づき公正な解決を図ることを求める意見書

2019年2月、沖縄県による辺野古新基地建設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票で、投票総数の7割以上が反対の意思を示した。

憲法改正の手續における国民投票の場合には、投票総数の5割以上で国民の民意に基づく承認とみなすことが、憲法及び国民投票法で規定されていることに鑑みれば、今回沖縄県民が直接民主主義によって示した民意は決定的である。

これまで県知事選で重ねて示されてきた民意と合わせ、政府は公正な民主主義にのっとり、沖縄県民の民意に沿った解決を緊急に行う必要がある。

名護市辺野古において新たな基地の建設工事が強行されていることは、日本国憲法が規定する民主主義、地方自治、基本的人権、法のもとの平等の各理念からして看過することのできない重大な問題である。

普天間基地所属の海兵隊について、沖縄駐留を正当化する軍事的理由や地政学的理由が説得力を持たないことは、既に日本の政府高官も認めているところであり、「0.6%の国土しかない沖縄に70%以上の米軍専用施設が集中する」という訴えには、「8割を超える国民が日米安全保障条約を支持しておきながら、沖縄にのみその負担を強いるのは、差別ではないか」との問いが含まれている。

政府は、普天間基地の速やかな危険性除去を名目として辺野古への新基地建設を強行しているが、普天間基地の返還はもとより沖縄県民の長きにわたる一致した願いであり、日米安保条約に基づいて米軍に対する基地の提供が必要であるとしても、沖縄の米軍基地の過重な負担を軽減するため「国民全体で分かち合うべき」というSACO（沖縄に関する特別行動委員会）設置時の基本理念に反する沖縄県内への新たな基地建設を許すべきではなく、工事は直ちに中止すべきである。

そして、安全保障議論は日本全体の問題であり、国家の安全保障に関わる重要事項だというのであれば、普天間基地の代替施設が必要か否かは国民全体で議論すべき問題であり、その国民的議論において普天間基地の代替施設が国内に必要だという世論が多数を占めるのなら、民主主義及び憲法の規定に基づき、一地域への一方的な押しつけとならないよう、公正で民主的な手續により決定すべきである。

よって、国におかれては、次の事項について早急に取り組むことを強く求める。

- 1 辺野古新基地建設工事を直ちに中止し、普天間基地を運用停止にすること。
- 2 全国民が責任を持って、米軍基地が必要か否か、普天間基地の代替施設が日本国内に必要か否か、当事者意識を持った国民的議論を行うこと。
- 3 国民的議論において普天間基地の代替施設が国内に必要だという結論になるのなら、沖縄の歴史及び米軍基地の偏在に鑑み、沖縄以外の全国の全ての自治体を等しく候補地とし、民主主義及び憲法の規定に基づき、一地域への一方的な押しつけとならないよう、公正で民主的な手続により解決すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 桑 名 龍 吾

衆 議 院 議 長 }
参 議 院 議 長 } 様
内 閣 総 理 大 臣 }

令和元年10月10日

高知県議会議長 桑 名 龍 吾 様

高知県議会	総務委員会委員長	今 城 誠 司	印
同	危機管理文化厚生委員会委員長	上 田 貢太郎	印
同	商工農林水産委員会委員長	西 内 隆 純	印
同	産業振興土木委員会委員長	土 居 央	印
同	議会運営委員会委員長	森 田 英 二	印

継 続 審 査 調 査 の 申 出 書

当委員会は、閉会中もなお次の事件について、継続して審査並びに調査を要するものと決定したから、高知県議会会議規則第73条の規定により申し出ます。

記

総 務 委 員 会

- 1 県行政の企画調整に関する事。
- 2 県の総合開発に関する事。
- 3 広報に関する事。
- 4 行財政運営に関する事。
- 5 職員の人事、研修、福利厚生等に関する事。
- 6 市町村その他公共団体の行政一般に関する事。
- 7 情報化の推進に関する事。
- 8 統計に関する事。
- 9 県の財産に関する事。
- 10 学校教育及び社会教育に関する事。
- 11 文化財の保護に関する事。
- 12 公共の安全と秩序の維持に関する事。
- 13 出納に関する事。

危機管理文化厚生委員会

- 1 防災その他危機管理に関すること。
- 2 健康及び保健衛生に関すること。
- 3 社会福祉に関すること。
- 4 社会保障に関すること。
- 5 文化振興に関すること。
- 6 国際交流に関すること。
- 7 消費者保護、交通安全その他の県民生活の安定に関すること。
- 8 公立大学法人及び私立学校に関すること。
- 9 人権に関すること。
- 10 スポーツ振興に関すること。
- 11 電気事業及び工業用水道事業に関すること。
- 12 病院事業の運営に関すること。

商工農林水産委員会

- 1 商業に関すること。
- 2 工鉱業に関すること。
- 3 計量に関すること。
- 4 労働に関すること。
- 5 科学技術の振興に関すること。
- 6 農業に関すること。
- 7 森林及び林業に関すること。
- 8 自然環境の保全に関すること。
- 9 環境衛生に関すること。
- 10 公害の防止に関すること。
- 11 海洋及び水産業に関すること。
- 12 主要食糧の需給調整に関すること。

産業振興土木委員会

- 1 産業振興計画に関すること。
- 2 地域振興に関すること。
- 3 公共交通に関すること。
- 4 観光に関すること。
- 5 道路及び河川に関すること。
- 6 都市計画に関すること。
- 7 住宅及び建築に関すること。
- 8 港湾その他土木に関すること。

議会運営委員会

- 1 議会の運営に関すること。
- 2 次期議会の会期、日程等に関すること。
- 3 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関すること。
- 4 議長の諮問に関すること。

委員会審査結果一覧表

議案関係

事件の番号	件名	所管委員会	審査結果	備考
第1号	令和元年度高知県一般会計補正予算	総務委員会	原案可決	全会一致
第2号	令和元年度高知県工業用水道事業会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第3号	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行による会計年度任用職員の制度の導入に伴う職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例議案	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第4号	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による地方公務員法の一部改正に伴う関係条例の整理等に関する条例議案	総務委員会	〃	〃
第5号	高知県民生委員定数条例の一部を改正する条例議案	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第6号	高知県心身障害者扶養共済制度条例の一部を改正する条例議案	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第7号	高知県夢・志チャレンジ基金条例の一部を改正する条例議案	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第8号	高知県屋外広告物条例の一部を改正する条例議案	産業振興土木委員会	〃	〃
第9号	高知県認定こども園条例の一部を改正する条例議案	総務委員会	〃	〃
第10号	高知県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案	総務委員会	〃	〃
第11号	高知県警察手数料徴収条例の一部を改正する条例議案	総務委員会	〃	〃
第12号	県有財産（教学機器）の取得に関する議案	総務委員会	〃	〃
第13号	高知県防災行政無線システム再整備工事請負契約の締結に関する議案	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第14号	町道佐渡鷹取線社会資本整備総合交付金（佐渡鷹取トンネル）工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案	産業振興土木委員会	〃	〃

令和元年9月高知県議会定例会議決一覧表

議案関係

事件の番号	件名	議決結果	議決年月日
第1号	令和元年度高知県一般会計補正予算	原案可決	元. 10. 10
第2号	令和元年度高知県工業用水道事業会計補正予算	〃	〃
第3号	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行による会計年度任用職員の制度の導入に伴う職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例議案	〃	〃
第4号	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による地方公務員法の一部改正に伴う関係条例の整理等に関する条例議案	〃	〃
第5号	高知県民生委員定数条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第6号	高知県心身障害者扶養共済制度条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第7号	高知県夢・志チャレンジ基金条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第8号	高知県屋外広告物条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第9号	高知県認定こども園条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第10号	高知県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第11号	高知県警察手数料徴収条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第12号	県有財産（教学機器）の取得に関する議案	〃	〃
第13号	高知県防災行政無線システム再整備工事請負契約の締結に関する議案	〃	〃
第14号	町道佐渡鷹取線社会資本整備総合交付金（佐渡鷹取トンネル）工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案	〃	〃
第15号	平成30年度高知県電気事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案	継続審査	元. 10. 2
第16号	平成30年度高知県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案	〃	〃
第17号	高知県人事委員会の委員の選任についての同意議案	同意	元. 10. 10
報第1号	平成30年度高知県一般会計歳入歳出決算	継続審査	元. 10. 2
報第2号	平成30年度高知県収入証紙等管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第3号	平成30年度高知県給与等集中管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第4号	平成30年度高知県旅費集中管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第5号	平成30年度高知県用品等調達特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第6号	平成30年度高知県会計事務集中管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第7号	平成30年度高知県県債管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第8号	平成30年度高知県土地取得事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第9号	平成30年度高知県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃

事 件 の 番 号	件 名	議決結果	議 決 日 年 月 日
報第10号	平成30年度高知県災害救助基金特別会計歳入歳出決算	継続審査	元. 10. 2
報第11号	平成30年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第12号	平成30年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第13号	平成30年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第14号	平成30年度高知県農業改良資金助成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第15号	平成30年度高知県県営林事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第16号	平成30年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第17号	平成30年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第18号	平成30年度高知県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第19号	平成30年度高知県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第20号	平成30年度高知県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第21号	平成30年度高知県電気事業会計決算	〃	〃
報第22号	平成30年度高知県工業用水道事業会計決算	〃	〃
報第23号	平成30年度高知県病院事業会計決算	〃	〃
議発第 1 号	議員を派遣することについて議会の決定を求める議案	原案可決	〃
議発第 2 号	高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書議案	〃	元. 10. 10
議発第 3 号	災害時の停電長期化防止と早期復旧への取り組み強化を求める意見書議案	〃	〃
議発第 4 号	農協改革に関する意見書議案	〃	〃
議発第 5 号	再生可能エネルギーの適切な導入に向けた制度設計と運用を求める意見書議案	〃	〃
議発第 6 号	防災・減災、国土強靱化の充実強化を求める意見書議案	〃	〃
議発第 7 号	大学入試英語の民間試験利用中止を求める意見書議案	否 決	〃
議発第 8 号	辺野古新基地建設の即時中止と普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により民主主義及び憲法に基づき公正な解決を図ることを求める意見書議案	〃	〃